

議長（中田文夫君） 8番 堀田一俊君。

8番（堀田一俊君） 私は、2つほど取り上げますが、1つは質問であり、1つは要望であります。

質問のほうは、東芦原の商業用地開発陳情の問題でございまして、これについては私から言うまでもなく、東芦原自治会長から村長宛てに3月28日、商業用地開発について陳情があり、4月26日には議会にも陳情があったわけであります。その後の議会でも聞いてまいりましたが、村長からこの問題について反対というふうな意見は聞いておりませんので、その後の業者との話、東芦原の地主の皆さんとの話し合いはどうなっているのか。高齢の方からは、自動車の運転もなかなかできなくなるし、近いところに商業施設が来ることはうれしいという声も聞きますし、また来年は輸入米は抑えずに国内の米の生産を抑えようということであり、この12日には、農協の江西さんなどが県知事に、オーストラリアからの農産物輸入自由化は日本の農業の壊滅的打撃になるのではということで反対を申し入れておられます。ところが同日、安倍総理は、わざわざオーストラリアの首相に電話して自由化を進めようとしております。

今でも農業の採算がとれない、後継者がいないという状況であり、地主の皆さんが商業用地開発を前提に現在の農地管理に当たっておられると聞きまして、無理のないことだと思っております。村長は業者とも話し合っておられることであり、また来年の耕作対策の時期も迫ってくることでありますので、この陳情にどう応えられようとしておられるのか、お考えをお聞かせいただきたいということが第1点であります。

第2点は、いわゆる村政というのは、弱い人の立場でやっていただきたいという要望でございまして、最近見ておりますと、経団連の御手洗会長やら政府税調の本間会長などは、大もうけしている大企業や金持ちにはさらに減税をする。庶民には福祉を削って増税をと言っている。御手洗会長の会社では、労働者を違法に働かせているということが発覚しましたが、会長いわく、それは法律が悪い。さらに労働者を直接雇用しなくてもいいようにしると。全く言いたい放題のことを言っているというふうに私は考えるわけであります。経団連は、金で政治家を買収済みだということの自信のあらわれかと思うのですが、これでは障害者や庶民など弱い者はたまったものではありません。

今日の新聞にも見るように、愛国心の好きな安倍総理も、財界にはもうかったら税金をととは言わない、こういう現状であります。我が村においては、せめて村民が自宅では安心して生活できるように、これからいろいろ政府の締めつけも厳しいと思えますけれ

ども、村政の視点という原点は、やはり弱い人たちが安心して暮らせる施策を村政の基本にさせていただきたいということを要望いたします。

以上です。

議長（中田文夫君） 金森村長。

村長（金森勝雄君） 8番堀田一俊議員さんの御質問にお答えいたします。

東芦原地域内での商業施設の対応につきましては、6月定例議会の堀田議員さんの質問の中で、新たな視点から十分検討してまいりたいというふうに私が答弁いたしております。その後、県との協議の中で、本村の農業振興地域整備計画が平成16年の9月に変更されて、年数が浅いということ、また当該地はほ場整理事業が完了した優良農地であり、当該営農組合への形態に影響を及ぼすおそれがあるというふうなことを指摘されまして、前向きに進まない状況下になっているのは事実であります。

私はこういったことを考えまして、今、策定作業を進めております村の総合計画、後期基本計画の中で種々検討することにいたしまして、去る11月17日に申請者のグリーンステージから3人の方がおいでになったわけですが、その申請者に対しまして村の方針を伝えまして御了解をいただいたところでございます。そういうことで、私はいろんな視点から計画にのせて、そしてまたなおかつ、今後の舟橋の農地・農業施策のあり方等も含めまして検討してまいるといふことがあるということ、先ほど堀田議員さんがおっしゃったとおり、私はその施設そのものの進出を反対していないということも御理解をいただきたいと思っております。

そういうことで、今後、17日には芦原地区の代表者の方がお見えになるということも聞いておりますので、そのときには、今申し上げたとおりいろいろ説明をいたしまして、御了解いただきたいとかように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、要望ということでございますけれども、村政は弱者の視点で当たることが肝要であるという議員さんの意見は同感できるものであります。

御承知のとおり、企業はバブル崩壊後、グローバル社会の競争に生き抜くために設備投資などに優先的に資金を振り向けまして、人件費の抑制に徹底してきました。その結果、労働分配率を引き下げることになりまして、給与に格差が生じるなど、一般的に、景気が緩やかに回復していると評価されるものの、国民には豊かさが実感できないというのが要因になっていると、私はそのように推察しているわけでございます。

また、政府税調が法人に対しては減税をする、しかし、弱者といたしますか、高齢者の方には医療制度の改革という名のもとに、新たなる負担をさせるといったことは私は矛盾していると思います。

そういったことも含めまして、舟橋村の皆さんが本当にどういったことに行政サービスを求めているのかということをつぶさに検討してまいって、新たなる平成19年度予算の策定に当たりましては、十分考慮してまいりたいとかように思っております。

どうか今後とも御支援を賜りますようお願い申し上げます、答弁にかえさせていただきます。よろしくようお願い申し上げます。